

さいたま市の市政と財政状況



平成28年10月21日
さいたま市財政局財政部財政課





さいたま市

目 次

1 さいたま市のプロフィール

(1) 概要	2
(2) 人口の特徴	3
(3) 産業構造	4

2 さいたま市の主な取組み

(1) 政策の全体像	5
(2) 公共施設マネジメント計画の推進	6
(3) 東日本の中核都市を目指したまちづくり	7
(4) 企業誘致活動の推進	8
(5) さいたま市国際スポーツタウン構想	9

3 さいたま市の財政状況～予算編～

(1) 平成28年度予算案の特徴	10
(2) 予算規模	10
(3) 予算案総括表・主な増減理由	11
(4) 平成28年度一般会計当初予算構成比	12
(5-1) 主な新規・拡大事業等(1)	13
(5-2) 主な新規・拡大事業等(2)	14

4 さいたま市の財政状況～決算編～

(1) 平成27年度決算の特徴	15
(2) 一般会計の決算状況	15
(3) 平成27年度一般会計決算(歳入)の概況	16
(4) 自主財源比率の状況	17

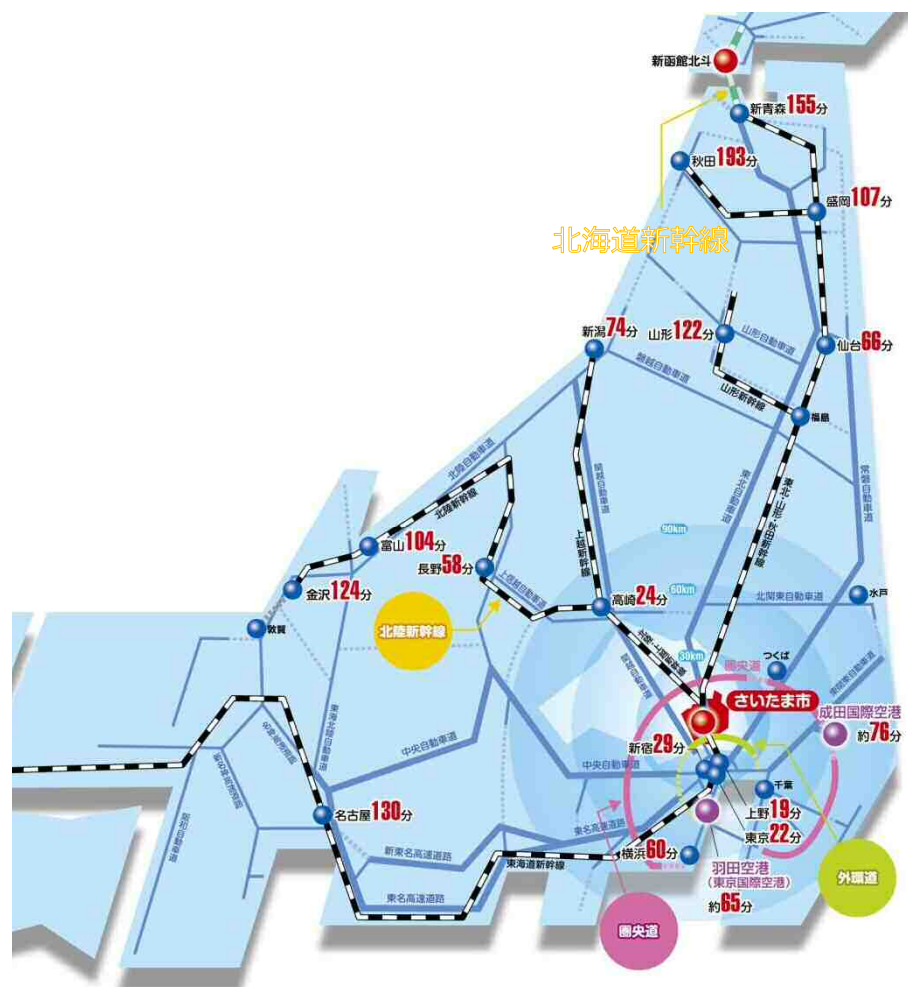
(5) 平成27年度一般会計決算(歳出)の概況	18
(6) 一般会計の性質別歳出の推移	19
(7) 平成27年度健全化判断比率及び資金不足比率	20
(8) 各種財政指標の比較	21
(9) 市債残高の状況	22
(10) 基金現在高の推移	23

5 市債の発行実績

(1) 市債発行の基本的な考え方	24
(2) 資金区分別市債借入額の推移(一般会計)	24
(3) 全国型市場公募地方債の発行実績	24
(4) 平成28年度さいたま市シンジケート団シェア	25

1 さいたま市のプロフィール

(1) 概要



●変遷

- 平成13年5月 浦和・大宮・与野の3市合併により「さいたま市」誕生
- 平成15年4月 政令指定都市へ移行（全国で13番目）
- 平成17年4月 岩槻市と合併
- 平成23年 市制施行10周年
- 平成25年 政令指定都市移行10周年

- ★優れた交通インフラによる、首都圏と東日本の交流拠点都市
- ★新幹線6路線をはじめ、JR各線や私鉄が結節する交通の要衝
- ★JR東北線・高崎線と東海道線の直通運転開始により東京駅へのアクセスが容易に
- ★北陸新幹線、北海道新幹線の開業

- ・人口 1,279,788人 前年同月比+11,321人
※転入超過傾向（特に15～34歳の転入が極めて多い）
- ・面積 217.43km²
- ・世帯数 568,682世帯 前年同月比+10,041世帯
- ・人口密度 5,886.0人/km²
- ・平均年齢 43.57歳
- ・人口増加率 3.4%

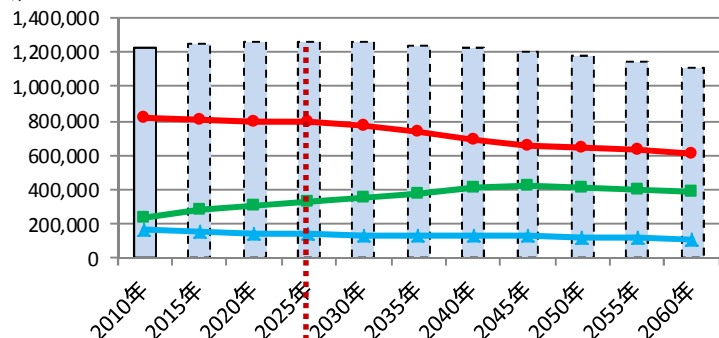
※平成28年10月1日現在

※人口増加率のみ、平成22年と平成27年国勢調査から算出

(2)人口の特徴

＜総人口・年齢3区分別の人口推計＞

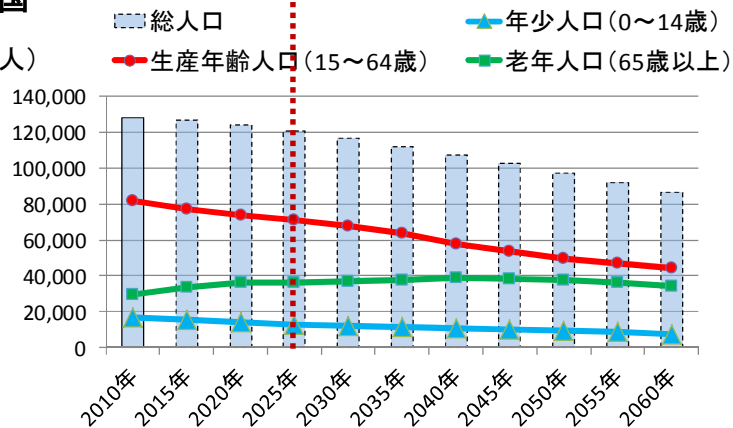
さいたま市
(人)



出所:さいたま市人口ビジョン(本市独自推計)

全国

(千人)



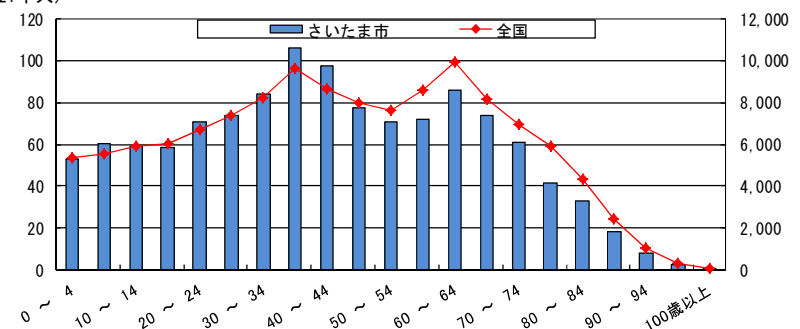
出所:国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(平成24年1月推計)

- ◆全国的には既に人口減少社会に突入しているが、さいたま市は平成37年まで人口増加の見込み
- ◆全国と比較すると人口の減少幅は緩やか
- ◆高齢化のスピードが速い

＜年齢区分別 人口分布の比較＞

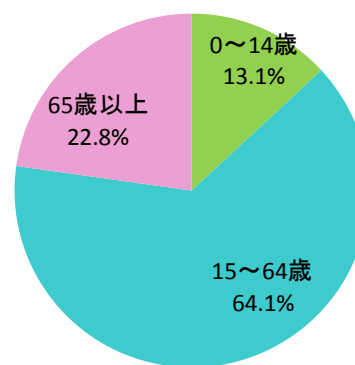
(単位:千人)

さいたま市

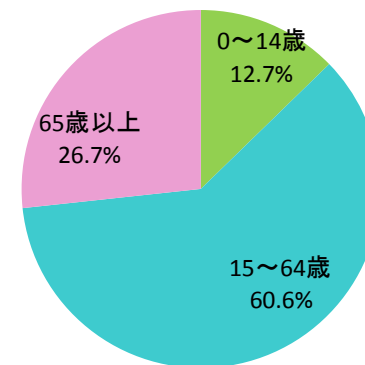


全国

さいたま市



全国



出所:平成27年国勢調査(速報値)

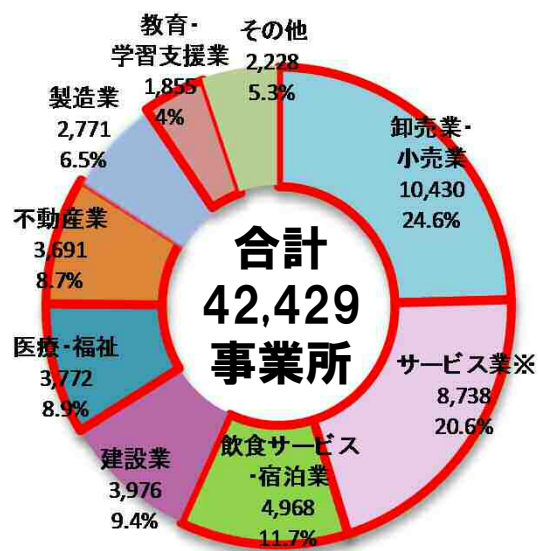
◆人口分布の特徴

生産年齢人口の割合が全国平均よりも高く、高齢人口の割合が低い

(3) 産業構造

- ◆商業・サービス業が大半を占める構造
- ◆顧客誘引力の高い商業・サービス業の創出が、さいたま市の経済成長に大きく寄与
- ◆中小企業の活性化が経済活性化に直結

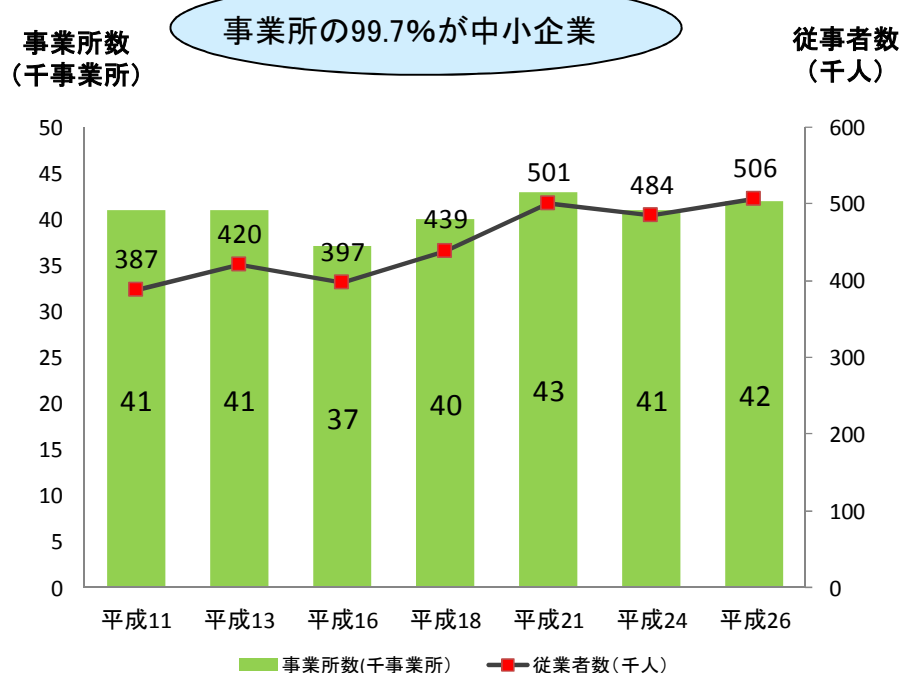
本市の産業構造



※表中のサービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の合計。

出所：平成26年経済センサス

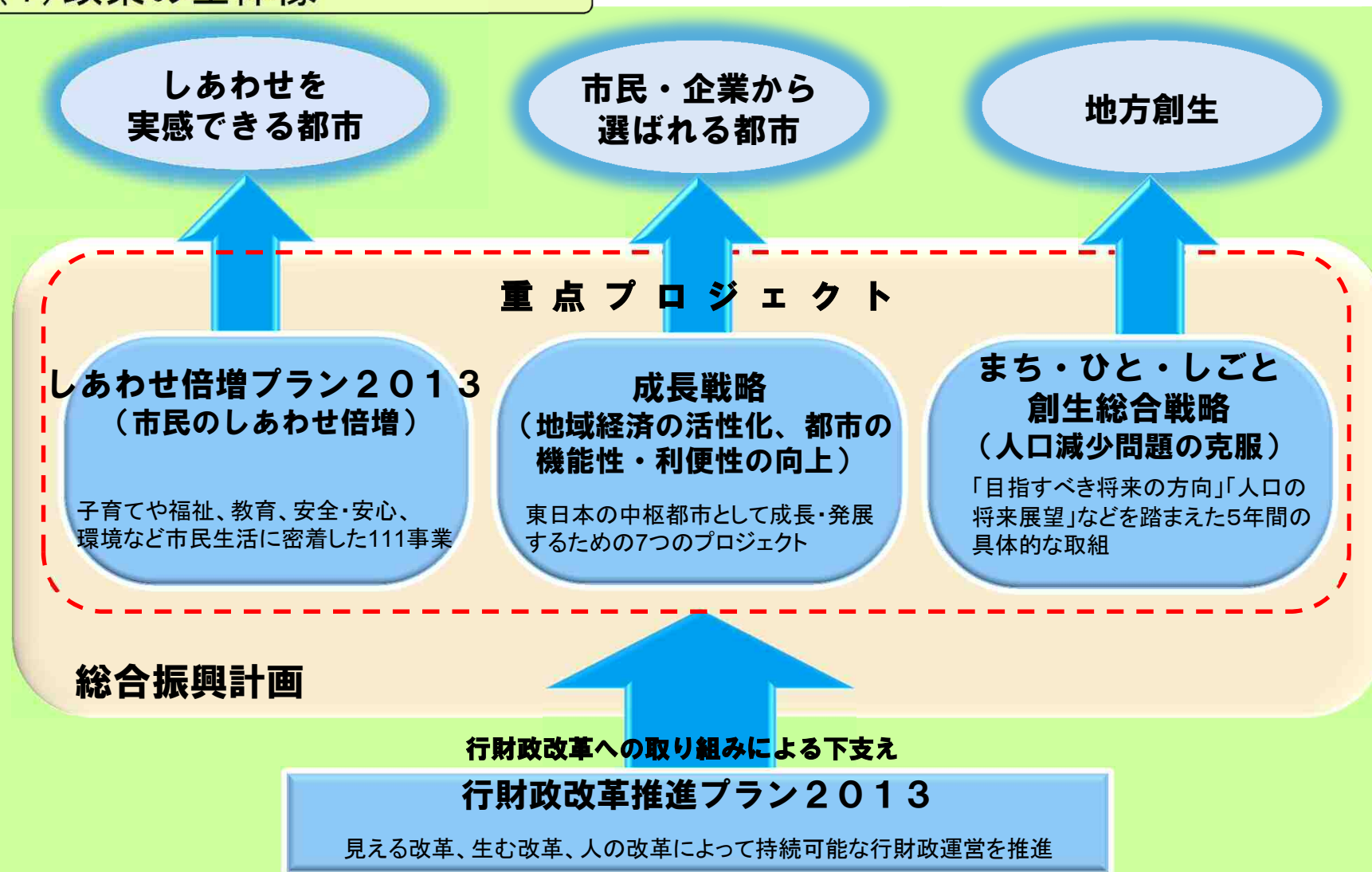
事業所数、従事者数の推移



出所：さいたま市産業振興ビジョン
平成26年経済センサス

2 さいたま市の主な取組み

(1) 政策の全体像



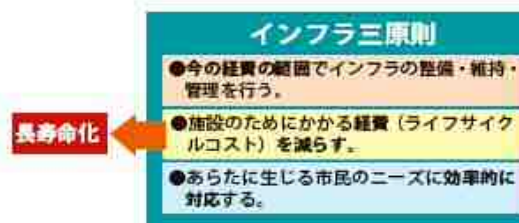
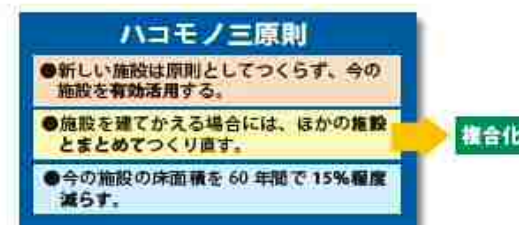
(2) 公共施設マネジメント計画の推進

- 平成24年6月制定「さいたま市公共施設マネジメント計画」 計画期間 平成24年度～平成62年度(39年間)
- 目的 市民が安心・安全で持続的に施設を利用できるよう計画的な投資
- 施設整備の考え方
 - ①長寿命化・アセットマネジメント ②事前協議 ③複合化 ④PPPの推進 ⑤防災対策の推進 ⑥機能転換を織り込む

「少しずつがまん」とは。
新しい施設は原則としてつくらず、今の施設を有効活用することで、建物の床面積を60年間で15%程度減らしていきます。

「できるだけ工夫」とは。
できるだけ施設が長もちするような手立てをし、施設にかかる経費を減らします。また、今の施設を建てかえるときには、同じ敷地に近隣の別の施設に備わる機能ももたせ、複合化します。

「じょうずにやりくり」とは。
これらの「がまん」と「工夫」で、経費が2.2倍になるところが1.1倍に抑えることができる計算です。



これからの計画をまとめました。

それが
「公共施設マネジメント計画」です。
「公共施設マネジメント計画」は、これからの公共施設のあり方を、市民と行政がしっかりと考えていくための計画です。
この計画では「ハコモノ三原則」と「インフラ三原則」のふたつの全体目標と、「5つの柱」を掲げています。
みんなですすめていく計画です。
この「計画」がめざすのは、大切な市民の財産である公共施設を、みんなが少しずつがまんしつつ、できるだけ工夫し、じょうずにやりくりしていくということです。



市民向けパンフレットより

(3) 東日本の中核都市を目指したまちづくり

◆交通利便性を活かしながら魅力ある都市空間づくりを進めています。



①[大宮駅周辺地区]

公共施設の再編による生み出された用地を活用し、駅周辺の再開発や都市基盤整備を展開。

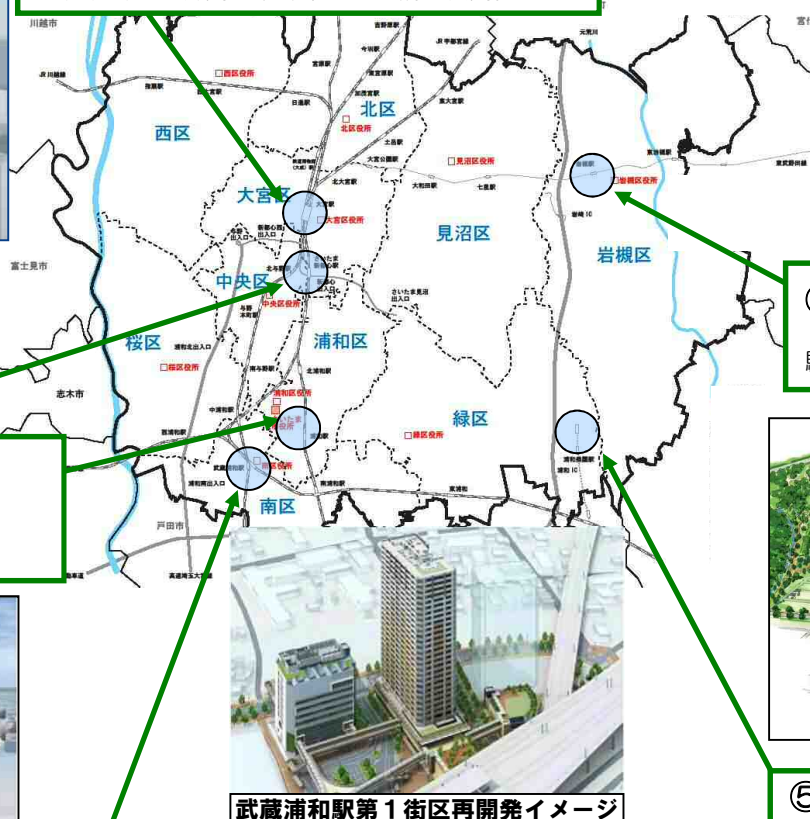


②[さいたま新都心周辺地区]

広域行政機能、高次の業務・商業・文化機能などが集積。現在、医療施設や行政施設の移転が進行中。

③[浦和駅周辺地区]

浦和駅西口南高砂地区において再開発を推進中。都市計画道路の拡幅を計画。



⑥[岩槻駅周辺地区]

岩槻駅橋上化や東西自由通路の設置など、駅舎の改修を中心とした岩槻駅周辺を整備中。



④[武蔵浦和地区]

④[武蔵浦和地区]

職住近接型高次複合都市の実現を目指す。第1街区において再開発事業を推進中。

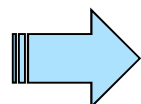
⑤[美園地区]

埼玉スタジアム2002周辺をスポーツ・文化の交流拠点、浦和美園駅周辺を地域交流拠点と位置づけ。自然環境と調和した安全で快適な住宅市街地を形成。

(4) 企業誘致活動の推進

◆さいたま市の優位性を活かした企業誘致活動の推進

(首都圏の中心部に位置、利便性の高い交通インフラ、災害に強い地盤etc.)



“財政基盤の強化” “雇用機会の創出” “地域経済の活性化”

さいたま市企業誘致基本方針

『まもり、まねいて、そだてます』

企業誘致ビジョン: ①業務中枢機能の集積 ②知の集積 ③首都圏の企業活動拠点
④次世代成長産業の集積 ⑤国際交流・ビジネス拠点

◆企業誘致実績

平成17～27年度までの11年間で137社を誘致

- ・クラリオン株式会社
- ・カルソニックカンセイ株式会社
- ・株式会社ロッテ
- ・藤倉ゴム工業株式会社 等

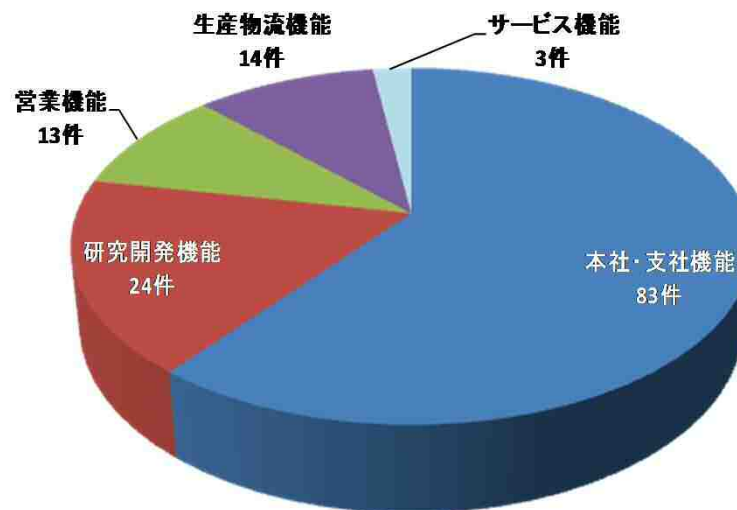
◆平成27年度 経済波及効果

- ・建設投資による効果 約12.3億円
 - ・立地操業に伴う効果 約11.9億円
- 合 計 約24.2億円

平成27年度誘致実績(例)

- ・アサヒロジスティクス(株)
- ・ブリヂストン物流(株)
- ・大正製薬(株)

誘致実績(機能別)



(5)さいたま市国際スポーツタウン構想



目指す姿： 世界が認める『日本一のスポーツ先進都市』

施策展開の2つの柱

- 国際的なスポーツイベントの開催等によるシティセールス
- 海外からの来訪者獲得のためのスポーツ環境整備



2015ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム



◆市内の主なスポーツ興行施設

- ・ 埼玉スタジアム2002（サッカー：Jリーグ、日本代表戦など）
- ・ NACK5スタジアム大宮（サッカー：Jリーグ、なでしこリーグ）
- ・ さいたまスーパーアリーナ（フィギュアスケート、格闘技 など）
- ・ さいたま市記念総合体育館（バスケット：Bリーグ など）
- ・ 浦和駒場スタジアム（サッカー：なでしこリーグ）
- etc...

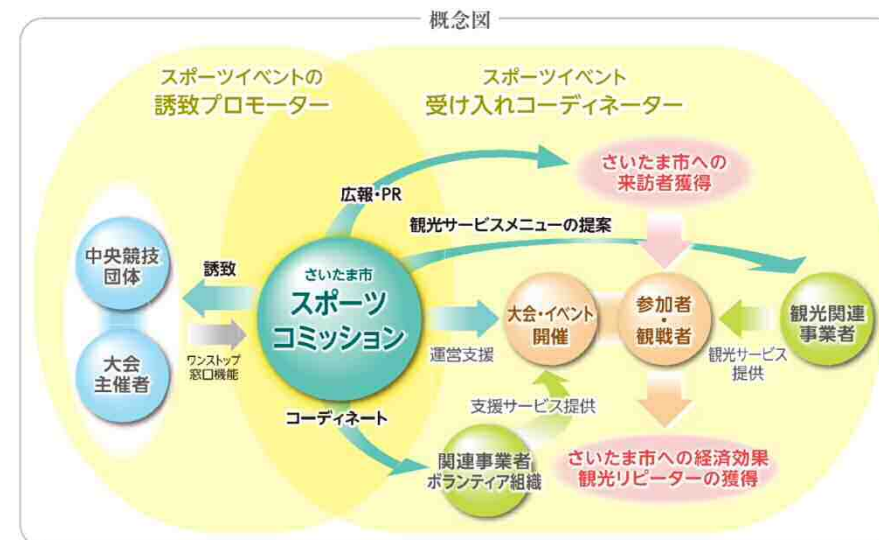
◆市内スポーツ関連イベント開催実績

- 国際的スポーツ競技大会・スポーツイベント
ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム（自転車）
さいたま国際マラソン
さいたまシティカップ（サッカー） etc...
- 国内大会
全日本フィギュアスケート選手権大会
皇后杯全日本女子サッカー選手権大会 etc...

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会
・ サッカー（埼玉スタジアム2002）
・ バスケットボール（さいたまスーパーアリーナ）
の競技実施を予定

◆「さいたまスポーツコミッション」によるスポーツイベントのプロモート・コーディネート

- ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム、全日本フィギュアスケート選手権大会等、国内外のスポーツイベントを誘致
- 誘致実績（平成23年10月（設立）～平成27年度）
誘致件数157件
経済波及効果 287億円



3 さいたま市の財政状況～予算編～

(1) 平成28年度当初予算の特徴

- ◆「さいたま市総合振興計画」、「さいたま市成長戦略」、新たに策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施する予算であるとともに、「しあわせ倍增プラン2013」の総まとめとなる予算
- ◆本市の良さや強みである「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」といった分野を生かしながら、将来を見据えて、「子育て支援」、「安心・安全」といった分野に重点的に配分する予算
- ◆東日本の中枢都市構想を推進する施策に積極的に投資し、地域経済の活性化や都市のブランド力の向上に資する予算
- ◆これらの取組を着実に実施することで、市民満足度を高め、より多くの市民が住みやすいと感じる都市の実現に向けて、持続的発展と活力ある未来に“繋げる”予算

(2) 予算規模

一般会計	4,689億円	前年度比	129億円	2.8%
特別会計	3,294億円	前年度比	61億円	1.9%
企業会計	1,153億円	前年度比	▲ 62億円	▲ 5.1%
全会計	9,136億円	前年度比	128億円	1.4%

全会計予算総額は9,136億円となり、さいたま市誕生以来、最大の予算規模



(3) 予算総括表・主な増減理由

予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計	468,920,000	456,000,000	12,920,000	2.8
特 別 会 計				
国民健康保険事業	134,762,000	133,678,000	1,084,000	0.8
後期高齢者医療事業	21,366,000	20,469,000	897,000	4.4
介護保険事業	78,032,000	76,359,000	1,673,000	2.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	67,000	75,000	△ 8,000	△ 10.7
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	352,000	344,000	8,000	2.3
用地先行取得事業	1,546,000	505,000	1,041,000	206.1
大宮駅西口都市改造事業	1,555,000	1,732,000	△ 177,000	△ 10.2
深作西部土地区画整理事業	廃止	9,000	△ 9,000	△ 100.0
東浦和第二土地区画整理事業	2,281,000	2,127,000	154,000	7.2
浦和東部第一特定土地区画整理事業	2,668,000	2,405,000	263,000	10.9
南与野駅西口土地区画整理事業	1,425,000	817,000	608,000	74.4
指扇土地区画整理事業	734,000	740,000	△ 6,000	△ 0.8
江川土地区画整理事業	433,000	613,000	△ 180,000	△ 29.4
南平野土地区画整理事業	20,000	22,000	△ 2,000	△ 9.1
大門下野田特定土地区画整理事業	127,000	62,000	65,000	104.8
公 債 管 理	83,996,000	83,316,000	680,000	0.8
計	329,364,000	323,273,000	6,091,000	1.9
企 業 会 計				
水 道 事 業	44,377,063	46,337,821	△ 1,960,758	△ 4.2
病 院 事 業	16,643,423	18,999,831	△ 2,356,408	△ 12.4
下 水 道 事 業	54,298,560	56,164,042	△ 1,865,482	△ 3.3
計	115,319,046	121,501,694	△ 6,182,648	△ 5.1
合 計	913,603,046	900,774,694	12,828,352	1.4

主な増減理由

【一般会計】

増 要 因	減 要 因
歳 入	
市税 (個人市民税) 36億円増 16億円増	市債 (臨時財政対策債) 43億円減 76億円減
保育所等運営費負担金(国県支出金) 35億円増	
歳 出	
特定教育・保育施設等運営事業 45億円増	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業 32億円減
臨時福祉給付金給付事業 42億円増	学校体育館等避難場所機能整備事業 30億円減
(仮称)さいたま市子ども総合センター 整備事業 16億円増	市立学校太陽光発電・蓄電池設置事業 16億円減
大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種 市街地再開発事業 8億円増	(仮称)緑消防署等複合施設整備事業 8億円減

【特別会計：主な増額要因】

国民健康保険事業特別会計 保険財政共同安定化事業の拡大による増
介護保険事業特別会計 高齢化に伴う給付費の増
用地先行取得事業特別会計 事業用地の一般会計への売払いに伴う増

【企業会計：主な減額要因】

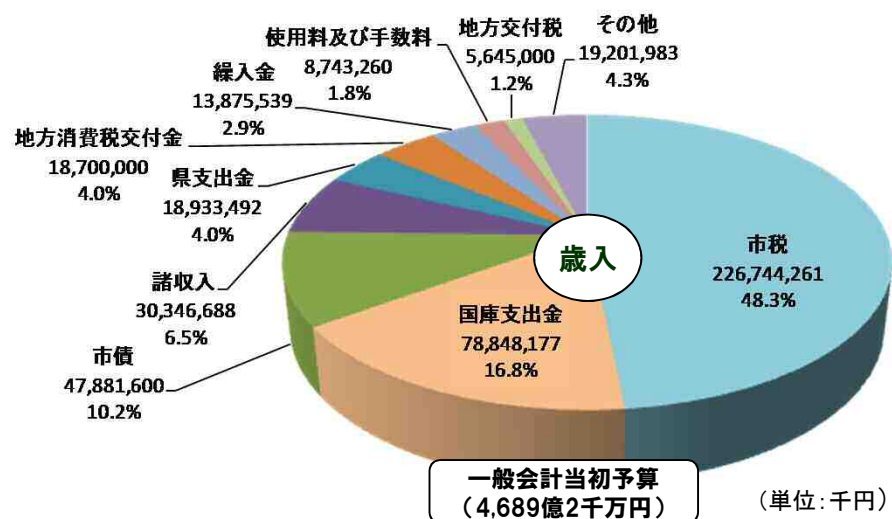
水道事業会計 庁舎建設工事費及び予定業務量の減
病院事業会計 エネルギーセンター更新工事費の減
下水道事業会計 下水道汚水事業費及び浸水対策事業費の減

(4) 平成28年度一般会計当初予算構成比

平成28年度当初予算構成（歳入）前年度比較（一般会計）

（単位：千円）

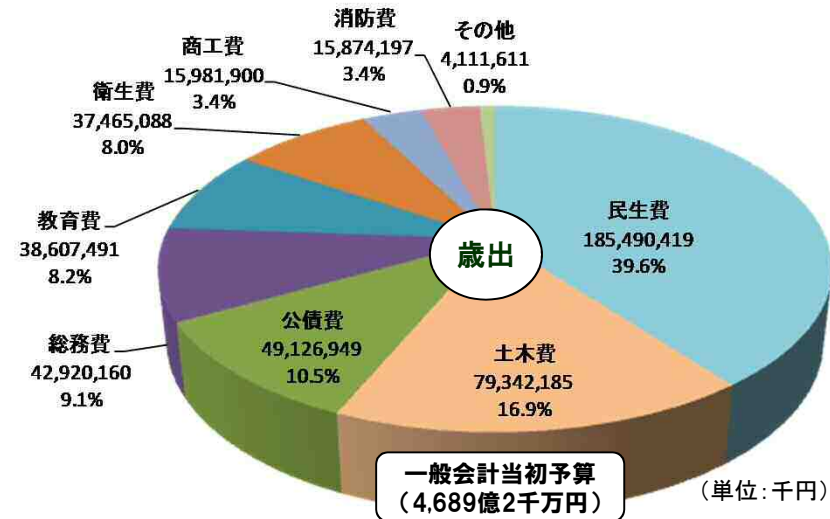
	H28		H27		増減①－②	
	予算額①	構成比	予算額②	構成比		増減率
市税	226,744,261	48.3%	223,101,055	48.9%	3,643,206	1.6%
国庫支出金	78,848,177	16.8%	72,671,461	15.9%	6,176,716	8.5%
市債	47,881,600	10.2%	52,168,900	11.4%	△ 4,287,300	△ 8.2%
諸収入	30,346,688	6.5%	31,198,266	6.8%	△ 851,578	△ 2.7%
県支出金	18,933,492	4.0%	18,423,063	4.0%	510,429	2.8%
地方消費税交付金	18,700,000	4.0%	17,613,000	3.9%	1,087,000	6.2%
繰入金	13,875,539	2.9%	8,079,422	1.8%	5,796,117	71.7%
使用料及び手数料	8,743,260	1.8%	8,614,722	1.9%	128,538	1.5%
地方交付税	5,645,000	1.2%	5,767,000	1.3%	△ 122,000	△ 2.1%
その他	19,201,983	4.3%	18,363,111	4.1%	838,872	4.6%
歳入合計	468,920,000	100.0%	456,000,000	100.0%	12,920,000	2.8%



平成28年度当初予算構成（歳出）前年度比較（一般会計）

（単位：千円）

	H28		H27		増減①－②	
	予算額①	構成比	予算額②	構成比		増減率
民生費	185,490,419	39.6%	169,170,396	37.1%	16,320,023	9.6%
土木費	79,342,185	16.9%	82,740,412	18.1%	△ 3,398,227	△ 4.1%
公債費	49,126,949	10.5%	46,857,328	10.3%	2,269,621	4.8%
総務費	42,920,160	9.1%	43,795,726	9.6%	△ 875,566	△ 2.0%
教育費	38,607,491	8.2%	39,623,874	8.7%	△ 1,016,383	△ 2.6%
衛生費	37,465,088	8.0%	37,698,861	8.3%	△ 233,773	△ 0.6%
商工費	15,981,900	3.4%	15,973,657	3.5%	8,243	0.1%
消防費	15,874,197	3.4%	16,287,545	3.6%	△ 413,348	△ 2.5%
その他	4,111,611	0.9%	3,852,201	0.8%	259,410	6.7%
歳出合計	468,920,000	100.0%	456,000,000	100.0%	12,920,000	2.8%



(5-1) 主な新規・拡大事業等(1)



(単位：千円)		28年度	27年度
事業内容等			
ゆりかご前からの切れ目ない妊娠・出産包括支援 ～不妊治療の支援、妊娠・出産包括支援センターの新設～ 不妊等に悩む夫婦に対し、相談や情報提供、特定不妊治療の一部助成を拡充して行うなど、総合的な支援を実施します。 また、妊娠期から出産前後の様々なニーズに対応するため、「妊娠・出産包括支援センター」を各区の保健センターに段階的に設置します。 【不妊治療支援事業/妊娠・出産包括支援センター整備事業(地域保健支援課)】		295,616	245,428
待機児童ゼロ実現へ ～認可保育所等の定員の大幅増、保育士資格取得・宿舍借り上げ支援等～ 保育所等の新設及び増改築に対する補助を引き続き行うとともに、賃貸物件による保育所整備の補助を新たに拡充することにより保育所等の定員を1,302人増員します。 また、保育士の確保のために、保育士資格の取得支援や民間法人等の保育士用宿舍借り上げの支援を行うとともに、東北、北陸地方等の保育士養成施設と連携した就職の斡旋やプロモーション活動を行います。 【保育士資格取得支援事業(幼児政策課)】 【特定教育・保育施設の整備による定員拡大(のびのび安心子育て課)】 【保育士宿舍借り上げ支援事業/保育士採用プロモーション活動事業(保育課)】		3,488,754	2,455,596
世界に羽ばたく人材の育成へ ～新たな英語教育「グローバル・スタディ科」を全校で実施～ グローバル人材の育成を目標として、ALT(外国語指導助手)や非常勤講師を配置し、小学校1年生からの新たな英語教育「グローバル・スタディ科」を全ての市立小・中学校で実施します。 【グローバル・スタディ科推進事業(指導1課)】		376,826	183,571
健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」 ～第2回さいたま国際マラソンの開催～ 第2回さいたま国際マラソンの開催に際して、より多くの市民が参加できるように定員、参加種目等を拡充します。 【さいたま国際マラソン開催事業(スポーツイベント課)】		280,264	150,143
高齢者が活躍するまちづくり ～高齢者の活躍に向けた様々な活動の機会の提供～ アクティブチケットの交付事業及びシルバーポイント(長寿応援ポイント・介護ボランティア)事業の更なる促進を図り、高齢者の活動や交流の機会を増やします。 また、高齢者の健康増進や生きがいづくり推進のため、公認のグラウンド・ゴルフ場の整備を進めます。 【アクティブチケットの交付事業/シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業/公認グラウンド・ゴルフ場の整備/シルバーポイント(介護ボランティア)事業(高齢福祉課)】		286,669	70,128
めざせ!8000歩 ～健康マイレージ制度の本格実施～ 継続的に健康づくりに取り組む市民を増やすため、各種健康づくり事業に参加した市民が特典を受けられる健康マイレージ制度を本格的に実施します。 【健康マイレージ事業(健康増進課)】		135,331	31,683
高齢者の生活を支える体制強化 ～日常生活圏域ごとの生活支援コーディネーターの配置等～ 市内すべての日常生活圏域にコーディネーターを配置するなど、地域の実情に応じた高齢者に対する生活支援サービスを提供できる体制を構築します。 【高齢者生活支援体制整備事業(いきいき長寿推進課)】		56,262	3,771

(5-2) 主な新規・拡大事業等(2)



事業内容等		28年度	27年度
さいたま市の“おもてなしのこころ” ～東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて～ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、官民一体の協働体制により取り組むための行動計画を策定するとともに、スポーツイベント等の開催により機運の醸成を図ります。 【オリンピック・パラリンピック競技大会支援・普及啓発事業(オリンピック・パラリンピック部)】		32,344	0
さいたま市をアートで溢れるまちに ～国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ」の開催～ 文化芸術の持つ創造性や波及力を活用して、地域の活性化を図り、都市としての魅力を高め、文化芸術都市としてのさいたま市を創造するため、その象徴的・中核的な取組として、「さいたまトリエンナーレ2016」を開催します。 【さいたまトリエンナーレ開催事業(文化振興課)】		535,565	122,265
つながろう東日本プロジェクト ～東日本各都市の連携による地方創生及び地域の活性化の推進～ 東日本の各都市の連携による地方創生及び地域の活性化に向けて、東日本自治体首長会議を開催するとともに、本市の交通結節点という優れた立地特性を活かした連携拠点となる「(仮称)東日本連携支援センター」の設置に向けた事業を実施します。 なお、地方創生加速化交付金の活用により、具体的な連携事業は、2月補正予算に前倒して計上しています。【補正予算額 97,000千円】 【東日本連携・創生事業/(仮称)東日本連携支援センター設置検討調査(経済政策課)】		35,652	0
“BONSAI”を世界に ～第8回世界盆栽大会 in さいたまの開催を契機とした取組～ 平成29年4月に開催される「第8回世界盆栽大会 in さいたま」に向けて、プレイベント等による気運醸成やPRを行い、本市の観光資源である大宮盆栽や盆栽村を世界に発信します。 【世界盆栽大会推進事業(観光国際課)】		34,329	22,930
「スマートシティさいたまモデル」の構築 ～「アーバンデザインセンターみその(UDCMi)」の運営～ 「アーバンデザインセンターみその(UDCMi)」を拠点に、美園地区を「市が目指す理想都市の縮図」とするため、公民＋学による先進的な総合生活支援サービスの提供及び「スマートホーム・コミュニティ」のモデル街区を展開し、低炭素でエネルギーセキュリティの確保された「スマートシティさいたまモデル」の構築に取り組みます。 【アーバンデザインセンターみその運営(環境未来都市推進課)】		293,669	132,201
東日本の玄関口としての役割を担う ～大宮駅周辺広域拠点形成に向けた取組～ 東日本中枢都市構想の中で位置付けられている「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」の実現に向けた戦略的な施策の検討を実施します。 また、大門町2丁目中地区市街地再開発事業について、市民サービス・商業・業務等の拠点形成に向けた取組を積極的に支援します。 【大宮駅グランドセントラルステーション化に関する総合戦略検討調査(交通政策課)】 【大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業(大宮駅東口まちづくり事務所)】		1,128,498	328,946
浸水被害を軽減し、安心・安全に暮らせるまちへ ～流域貯留浸透事業、水位情報システム構築～ 豪雨による浸水被害を軽減するために、小・中学校、公園など公共施設へ、降った雨を一時貯留、浸透させる施設を設置します。 また、豪雨時の水防活動に資するため、河川の水位情報を正確かつ迅速に収集する監視システムを構築します。 【流域貯留浸透事業/水位情報システム構築事業(河川課)】		341,322	295,808

4 さいたま市の財政状況～決算編～

(1) 平成27年度決算の特徴

- ・実質収支は、さいたま市誕生以降、連続して黒字を達成

(2) 一般会計全体の決算状況

平成27年度一般会計決算 全体の収支状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
①予算現額	477,380	488,545	△11,165	△2.29%
②歳入決算額	458,539	461,898	△3,359	△0.7%
③歳出決算額	447,985	450,375	△2,390	△0.5%
④差引額(②-③)(形式収支)	10,554	11,523	△969	△8.4%
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	5,297	5,633	△336	△6.0%
⑥実質収支額(④-⑤)	5,257	5,890	△633	△10.7%
⑦前年度実質収支額	5,890	6,095	△205	△3.36%
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	△633	△205	△428	-

※金額については、百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。

一般会計決算の推移

(単位：百万円)

	歳入 決算額	増減率	歳出 決算額	増減率	④形式 収支額	⑥実質 収支額	⑧単年度 収支額
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	△0.8%	426,048	△0.7%	11,927	4,509	△2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	△205
27年度	458,539	△0.7%	447,985	△0.5%	10,554	5,257	△633

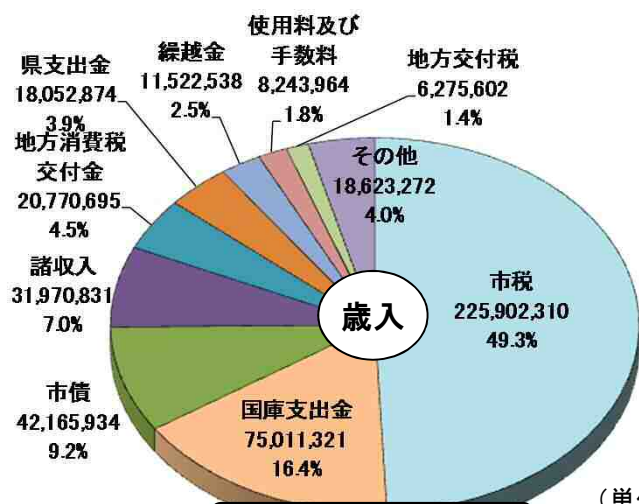


(3) 平成27年度一般会計(歳入)決算状況

平成27年度一般会計決算(歳入)前年度比較(一般会計)

(単位: 千円)

	H27		H26		増減①-②	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		増減率
市税	225,902,310	49.3%	225,182,240	48.8%	720,070	0.3%
国庫支出金	75,011,321	16.4%	73,814,719	16.0%	1,196,602	1.6%
市債	42,165,934	9.2%	54,058,539	11.7%	△ 11,892,605	△ 22.0%
諸収入	31,970,831	7.0%	31,584,352	6.8%	386,479	1.2%
地方消費税交付金	20,770,695	4.5%	12,823,075	2.8%	7,947,620	62.0%
県支出金	18,052,874	3.9%	16,223,579	3.5%	1,829,295	11.3%
繰越金	11,522,538	2.5%	15,042,370	3.3%	△ 3,519,832	△ 23.4%
使用料及び手数料	8,243,964	1.8%	6,211,201	1.3%	2,032,763	32.7%
地方交付税	6,275,602	1.4%	6,593,509	1.4%	△ 317,907	△ 4.8%
その他	18,623,272	4.0%	20,364,434	4.4%	△ 1,741,162	△ 8.6%
歳入合計	458,539,341	100.0%	461,898,018	100.0%	△ 3,358,677	△ 0.7%



(単位: 千円)

4,585億3,934万円

市税内訳

(単位: 千円)

	H27		H26		増減①-②	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		増減率
市民税 個人	91,819,797	40.7%	90,249,169	40.1%	1,570,628	1.7%
市民税 法人	21,966,405	9.7%	23,691,456	10.5%	△ 1,725,051	△ 7.3%
小計	113,786,202	50.4%	113,940,625	50.6%	△ 154,423	△ 0.1%
固定資産税	81,121,462	35.9%	80,420,404	35.7%	701,058	0.9%
軽自動車税	977,129	0.4%	931,344	0.4%	45,785	4.9%
市たばこ税	8,157,915	3.6%	8,328,350	3.7%	△ 170,435	△ 2.0%
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
入湯税	3,905	0.0%	2,324	0.0%	1,581	68.0%
事業所税	4,411,097	2.0%	4,301,565	1.9%	109,532	2.5%
都市計画税	17,444,600	7.7%	17,257,628	7.7%	186,972	1.1%
合計	225,902,310	100.0%	225,182,240	100.0%	720,070	0.3%

市債内訳

(単位: 千円)

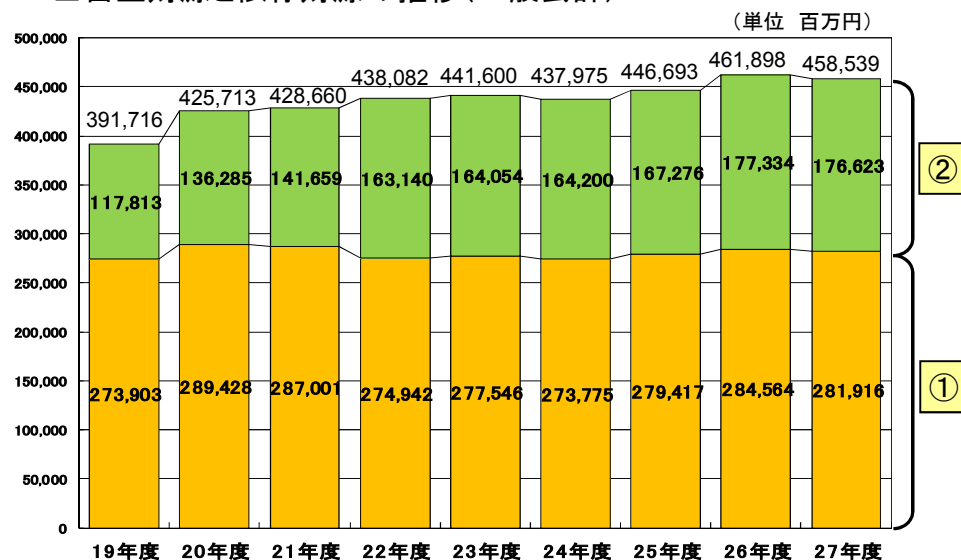
	H27		H26		増減①-②	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		増減率
建設事業債	29,219,000	69.3%	35,419,200	65.5%	△ 6,200,200	△ 17.5%
臨時財政対策債	12,946,934	30.7%	18,639,339	34.5%	△ 5,692,405	△ 30.5%
合計	42,165,934	100.0%	54,058,539	100.0%	△ 11,892,605	△ 22.0%

※借換債は公債管理特別会計で計上

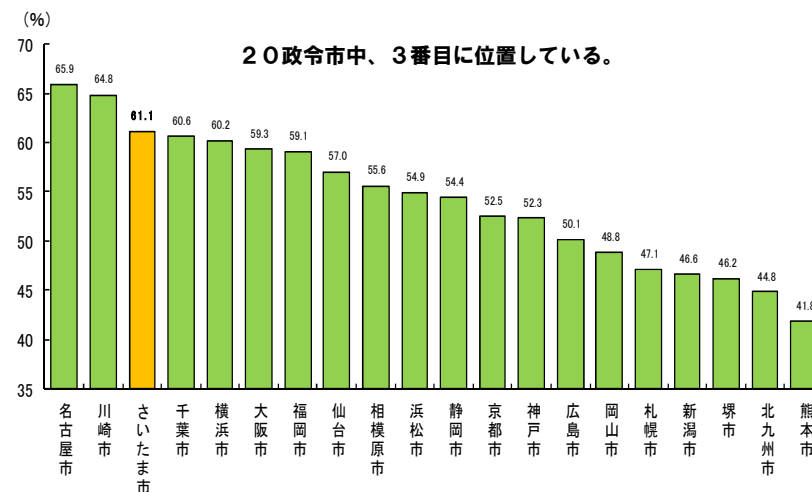
(4) 自主財源比率の状況

◆歳入の約半分を市税収入が占めており、政令指定都市間での自主財源比率比較においても上位に位置している。自主財源比率が高いほど自主的な財政運営ができることとされている。

■ 自主財源と依存財源の推移（一般会計）



■ 政令指定都市の自主財源比率(歳入に占める自主財源の割合)の比較(H27年度普通会計※)



※普通会計…一般会計と公営企業会計を除いた特別会計の合計

① 自主財源

- ・市税
- ・使用料
- ・手数料
- ・諸収入 等

② 依存財源

- ・市債
- ・交付税
- ・国庫支出金 等

■ 自主財源比率の推移（普通会計）

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自主財源比率	69.9%	68.2%	66.4%	62.7%	61.9%	62.2%	62.2%	61.3%	61.1%

※①自主財源…市税や使用料、手数料など地方自治体が国や県に依存しないで自主的に収入することができる財源のこと

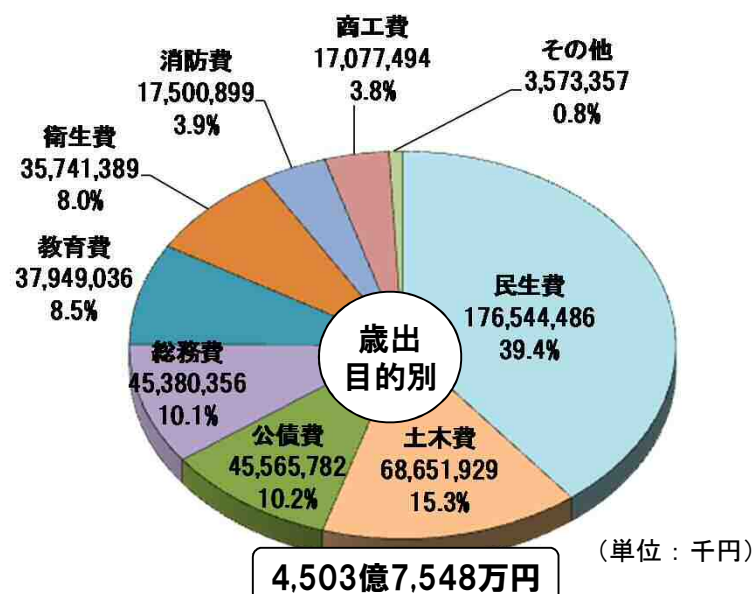
※②依存財源…国庫支出金、市債、地方交付税など自主的に収入できない財源のこと

(5) 平成27年度一般会計(歳出)決算状況

平成27年度一般会計決算(歳出目的別)(一般会計)

(単位: 千円)

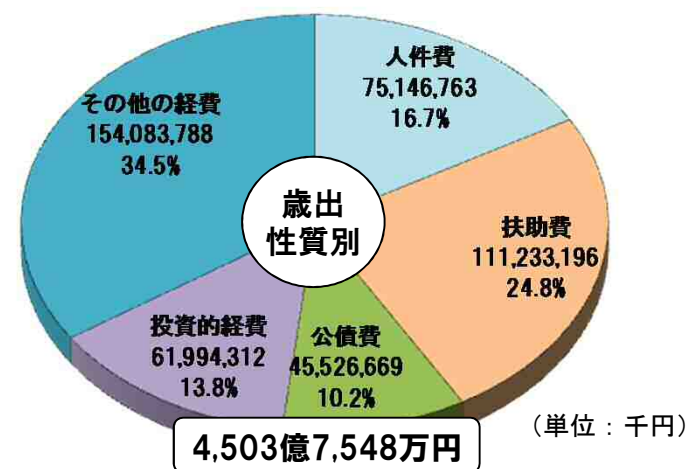
	H27		H26		増減①-②	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	増減額	増減率
民生費	176,544,486	39.4%	167,427,576	37.2%	9,116,910	5.4%
土木費	68,651,929	15.3%	68,843,249	15.3%	△ 191,320	△ 0.3%
公債費	45,565,782	10.2%	47,928,198	10.6%	△ 2,362,416	△ 4.9%
総務費	45,380,356	10.1%	44,525,923	9.9%	854,433	1.9%
教育費	37,949,036	8.5%	36,077,488	8.0%	1,871,548	5.2%
衛生費	35,741,389	8.0%	50,357,913	11.2%	△ 14,616,524	△ 29.0%
消防費	17,500,899	3.9%	15,575,647	3.5%	1,925,252	12.4%
商工費	17,077,494	3.8%	15,858,980	3.5%	1,218,514	7.7%
その他	3,573,357	0.8%	3,780,506	0.8%	△ 207,149	△ 5.5%
歳出合計	447,984,728	100.0%	450,375,480	100.0%	△ 2,390,752	△ 0.5%



平成27年度一般会計決算(歳出性質別)(一般会計)

(単位: 千円)

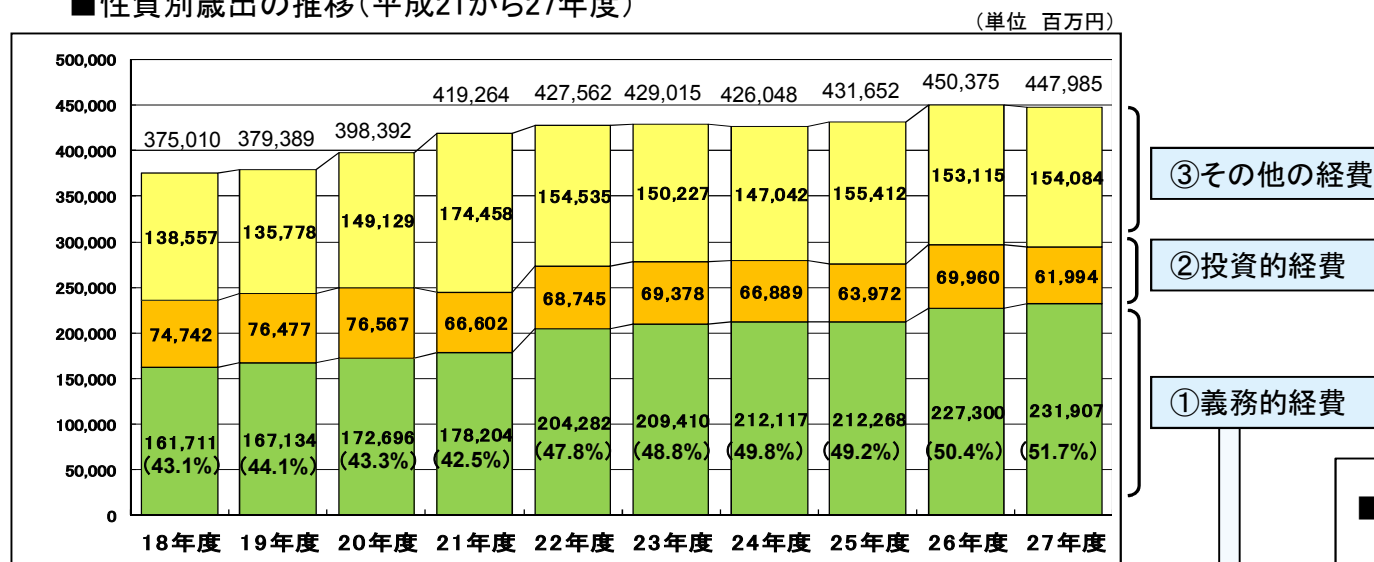
		H27		H26		増減①－②	
		決算額①	構成比	決算額②	構成比		増減率
義務的 経費	人件費	75,146,763	16.7%	73,479,327	16.3%	1,667,436	2.3
	扶助費	111,233,196	24.8%	105,931,499	23.5%	5,301,697	5.0
	公債費	45,526,669	10.2%	47,889,050	10.6%	△ 2,362,381	△4.9
	計	231,906,628	51.7%	227,299,876	50.4%	4,606,752	2.0
投資的経費		61,994,312	13.8%	69,959,679	15.5%	△ 7,965,367	△11.4
その他の経費		154,083,788	34.5%	153,115,925	34.1%	967,863	0.6
歳出合計		447,984,728	100.0%	450,375,480	100.0%	△ 2,390,752	△0.5



(6)一般会計の性質別歳出の推移

◆支出(歳出)のうち、人件費・扶助費・公債費の3つを合わせた義務的経費が年々増加。
特に扶助費については、少子高齢化に伴う福祉や医療にかかる費用の増加等の影響により大きく増えており、今後も増加傾向は続く見込み。

■性質別歳出の推移(平成21から27年度)



※()の数値は一般会計に占める義務的経費の比率

■義務的経費について、人件費、公債費は目立った増減はないものの、扶助費が平成22年度以降、著しく増加している。

■義務的経費の内訳

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費	77,099	77,403	75,962	75,442	75,783	73,779	73,603	71,177	73,479	75,147
扶助費	49,619	54,163	56,684	64,136	88,072	95,384	97,688	98,319	105,931	111,233
公債費	34,993	35,568	40,050	38,626	40,427	40,247	40,826	42,772	47,889	45,527
合計	161,711	167,134	172,696	178,204	204,282	209,410	212,117	212,268	227,299	231,907

(7)平成27年度 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する比率）

平成25年度	平成26年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	—	11.25%	20%

(2) 連結実質赤字比率（市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

平成25年度	平成26年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	—	16.25%	30%

(3) 実質公債費比率（公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利子等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率）

（平成24～26年度の3カ年平均）

平成25年度	平成26年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
5.5%	5.2%	5.0%	25%	35%

(4) 将来負担比率（市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の標準財政規模に対する比率）

平成25年度	平成26年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
25.7%	26.9%	9.7%	400%	—

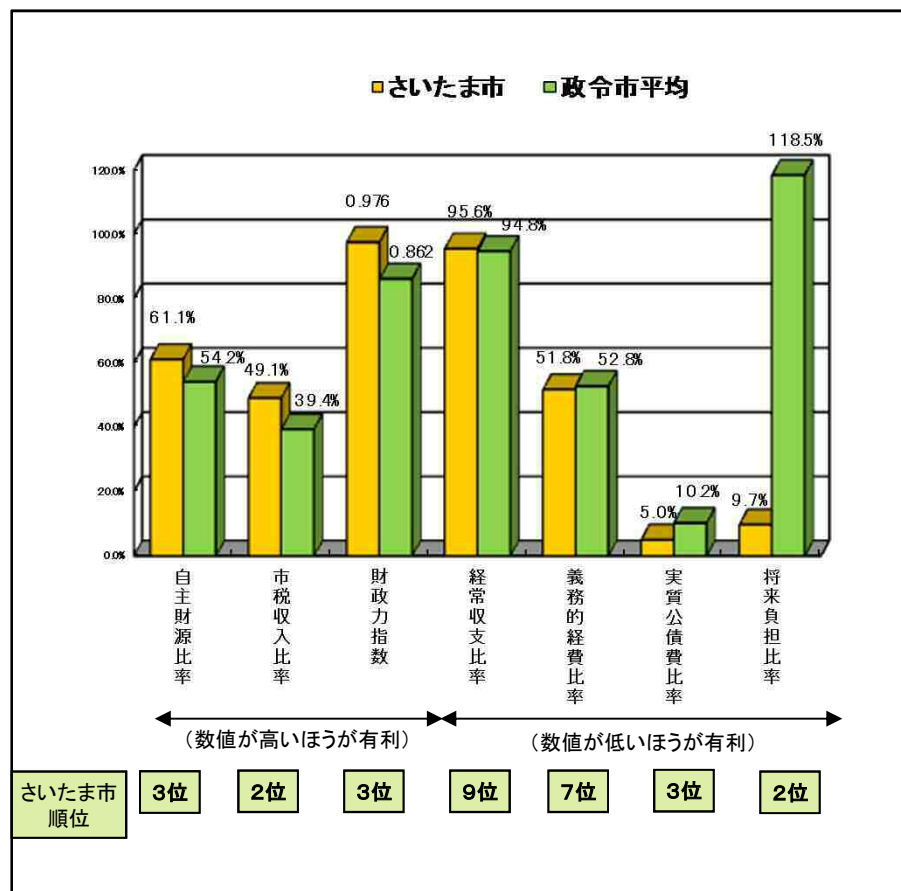
資金不足比率（11企業会計）

公営企業会計毎（8特別会計及び3公営企業会計）の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

平成24年度	平成25年度	平成26年度	経営健全化基準
—	—	—	20%

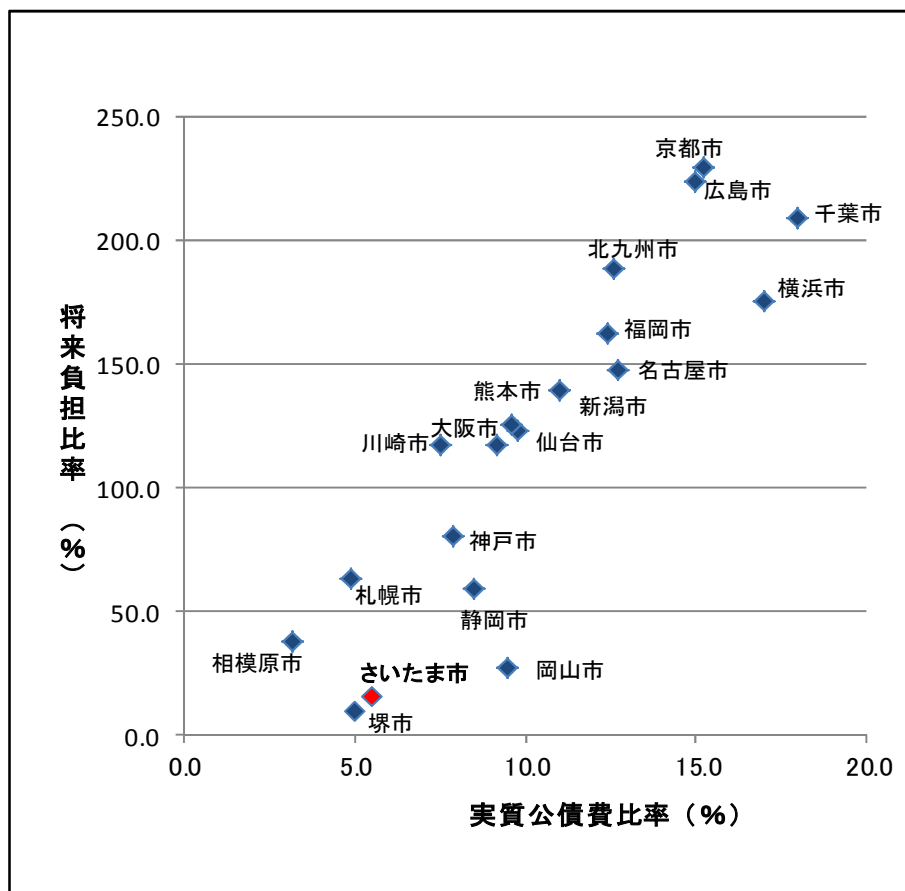
(8) 各種財政指標の比較

平成27年度普通会計決算



■ 財政力指数、市税収入、実質公債費比率等をはじめとして、全ての数値が比較的上位に位置している

政令指定都市財政状況比較

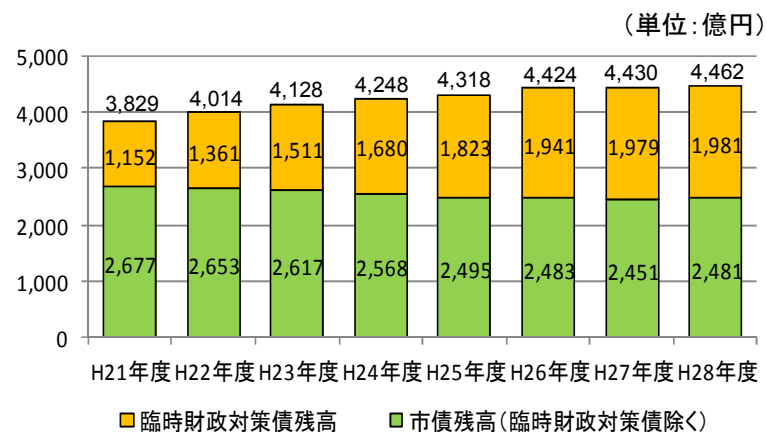


■ 実質公債費比率、将来負担費比率ともに低い順位であり、債務負担は少ない

(9) 市債残高の状況

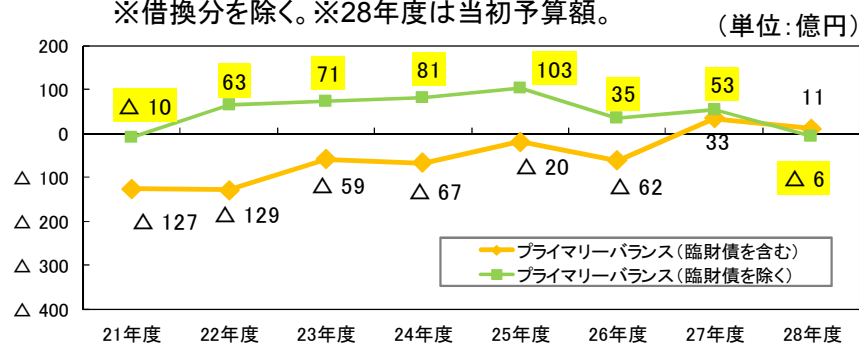
■一般会計の市債残高の推移

※借換分を除く。※28年度は見込み額。



■プライマリーバランス(公債費－市債発行総額)の状況(一般会計)

※借換分を除く。※28年度は当初予算額。



プライマリーバランスに留意し、市債発行総額の抑制に努めています。

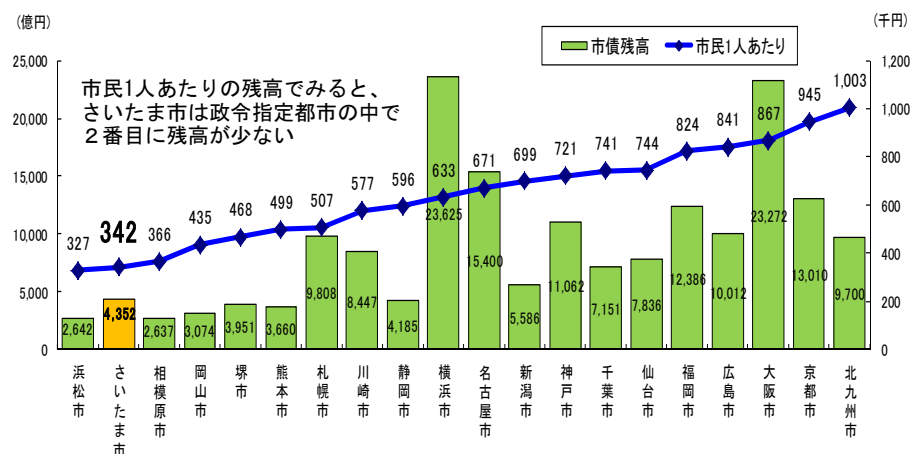
■全会計の市債残高の推移

※借換分を除く。※28年度は見込み額。

※各会計ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



■政令指定都市の市債残高の比較(H27普通会計)

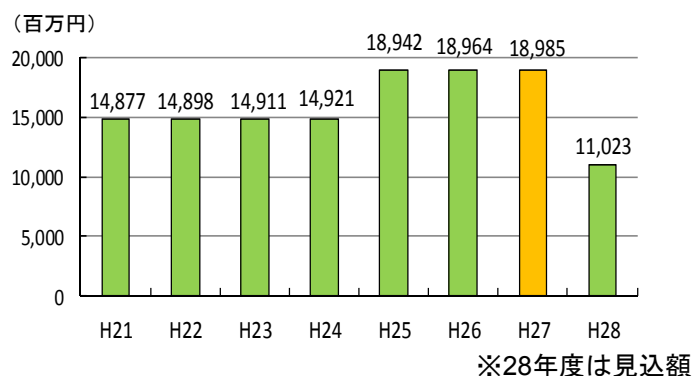


(10) 基金現在高の推移

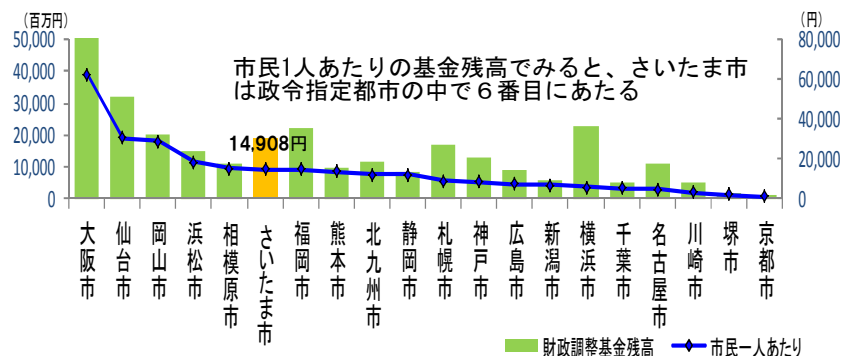
① 財政調整基金

◆ 年度間の財源の不均衡等を調整する基金。地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により支出の増加を余儀なくされたりすることから、このような予期しない収入減少や緊急の支出増加に備え、積立てしている。

■ 財政調整基金残高



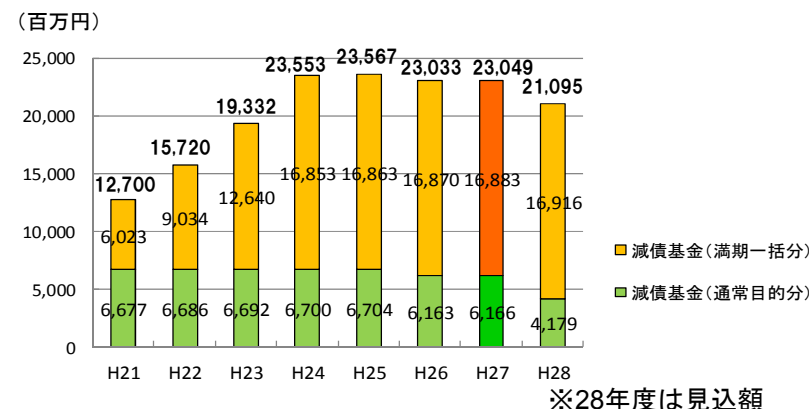
■ 政令指定都市の財政調整基金残高(H27 普通会計)



② 減債基金

◆ 地方債の償還及びその信用の維持のために、設けられている基金。地方債の償還にあてる公債費は、地方公共団体の歳入の減少等に関係なく支出されなければならないため、公債費の増加により、財政の弾力性を失わせることが懸念される。地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で減債基金が設置されている。市場公募債等の満期一括償還に備えた積立もっており、償還財源の確保を行っている。

■ 減債基金残高



■ 減債基金積立状況(満期一括償還分)

20年定時償還債と同じ償還ペースになるよう、借入年度の3年後より、借入額に対して**年6%積立**(満期償還時10年定時償還にて借換予定)

参考:総務省は市場公募地方債が30年定時償還債と同じ償還ペースになるよう、**年3.3%以上の積立てを行うよう通知**

5 市債の発行実績



(1) 市債発行の基本的な考え方

- ①市債の発行により、財政負担の平準化や世代間の負担の公平化を図る。
- ②健全な財政を将来にわたって維持するため、市債発行額の抑制に努める。

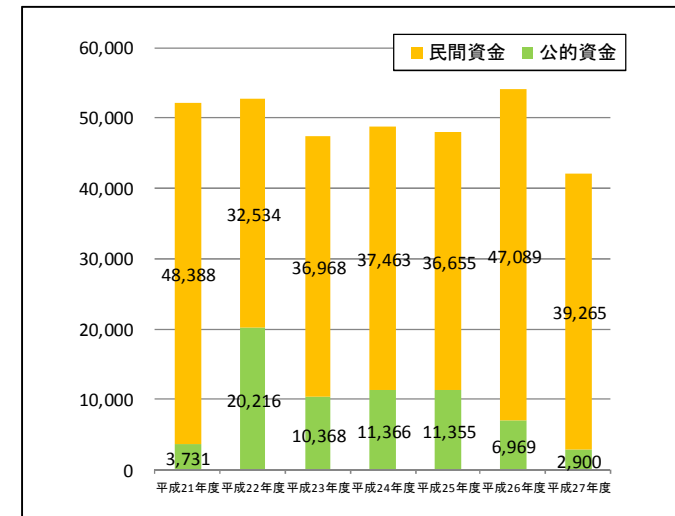
(2) 資金区分別市債借入額の推移(一般会計)

(百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公的資金	3,731	20,216	10,368	11,366	11,355	6,969	2,900
民間資金	48,388	32,534	36,968	37,463	36,655	47,089	39,265
合 計	52,119	52,750	47,336	48,829	48,010	54,058	42,165

※借換債を除く

※国の予算等貸付を除く



(3) 全国型市場公募地方債の発行実績

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発 行 額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
条件決定日	H21. 12. 4	H22. 12. 7	H23. 12. 7	H24. 12. 7	H25. 12. 11	H26. 12. 5	H27. 12. 4
発 行 日	H21. 12. 25	H22. 12. 24	H23. 12. 22	H24. 12. 21	H25. 12. 25	H26. 12. 25	H27. 12. 25
償 還 日	H31. 12. 25	H32. 12. 24	H33. 12. 22	H34. 12. 21	H35. 12. 25	H36. 12. 25	H37. 12. 25
表 面 利 率	1.34%	1.21%	1.06%	0.70%	0.723%	0.456%	0.464%
発 行 価 格	99円98銭	99円93銭	99円93銭	99円95銭	100円	100円	100円
応募者利回り	1.342%	1.217%	1.067%	0.705%	0.723%	0.456%	0.464%

(4) 平成28年度さいたま市シンジケート団シェア

<銀行>

名 称	シェア(%)	備考
埼玉りそな銀行	19%	代表受託兼幹事
みずほ銀行	14%	副受託兼幹事
武蔵野銀行	5%	
埼玉縣信用金庫	1%	
さいたま農業協同組合	1%	
小 計	40%	

<証券>

名 称	シェア(%)	備考
みずほ証券	12%	幹事
大和証券	10%	
SMBC日興証券	10%	
しんきん証券	7%	
野村證券	6%	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6%	
東海東京証券	4%	
岡三証券	3%	
SBI証券	2%	
小 計	60%	



さいたま市

みんなが、のびのび、暮らせるまち。
未来に向かって、伸びて伸びて、いくまち。
豊かな自然、安心して住める環境とともに、発展、進化していく、
さいたま市の姿が<のびのび>のひと言に込められています。

【連絡先】

さいたま市財政局財政部財政課 財源係

住所 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

電話 048-829-1155

FAX 048-829-1974

E-mail zaisei@city.saitama.lg.jp